

2014年4月2日

日本教育政策学会会員各位

日本教育政策学会第21回大会

大会概要のご案内及び自由研究発表の募集

日本教育政策学会第21回大会実行委員会
委員長 大桃 敏行

会員各位におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、2014年度の日本教育政策学会大会を来る7月5日(土)、6日(日)の両日、東京大学教育学部(東京都文京区)において開催することとなりました。つきましては、下記の通り大会日程をご案内するとともに、自由研究発表の募集をいたします。

会員の皆様のご協力を賜りながら、充実した大会となりますよう、大会実行委員会一同準備を進めてまいります。多くの皆様の大会へのご参加をお待ちしております。

大会開催要領

日程：2014年7月5日(土)～6日(日)

会場：東京大学教育学部(本郷キャンパス)

*東京メトロ丸ノ内線・都営大江戸線本郷三丁目駅から徒歩約10分

または、東京メトロ南北線東大前駅から徒歩約15分

大会テーマ：「教育政策研究の学際性と固有性」

第1日 7月5日(土)

理事会 10:00～11:30 【第1会議室】	休憩 昼食 (編) 【361】	受付 12:00～ 【教育学部 1階】	自由研究発表 13:00～17:00 【156、158、 358教室】	総会 17:10～18:00 【156教室】	懇親会 18:15～20:15 【山上会館 地階】
-------------------------------	------------------------------	------------------------------	--	------------------------------	------------------------------------

(編) = 年報編集委員会は11:30～

第2日 7月6日(日)

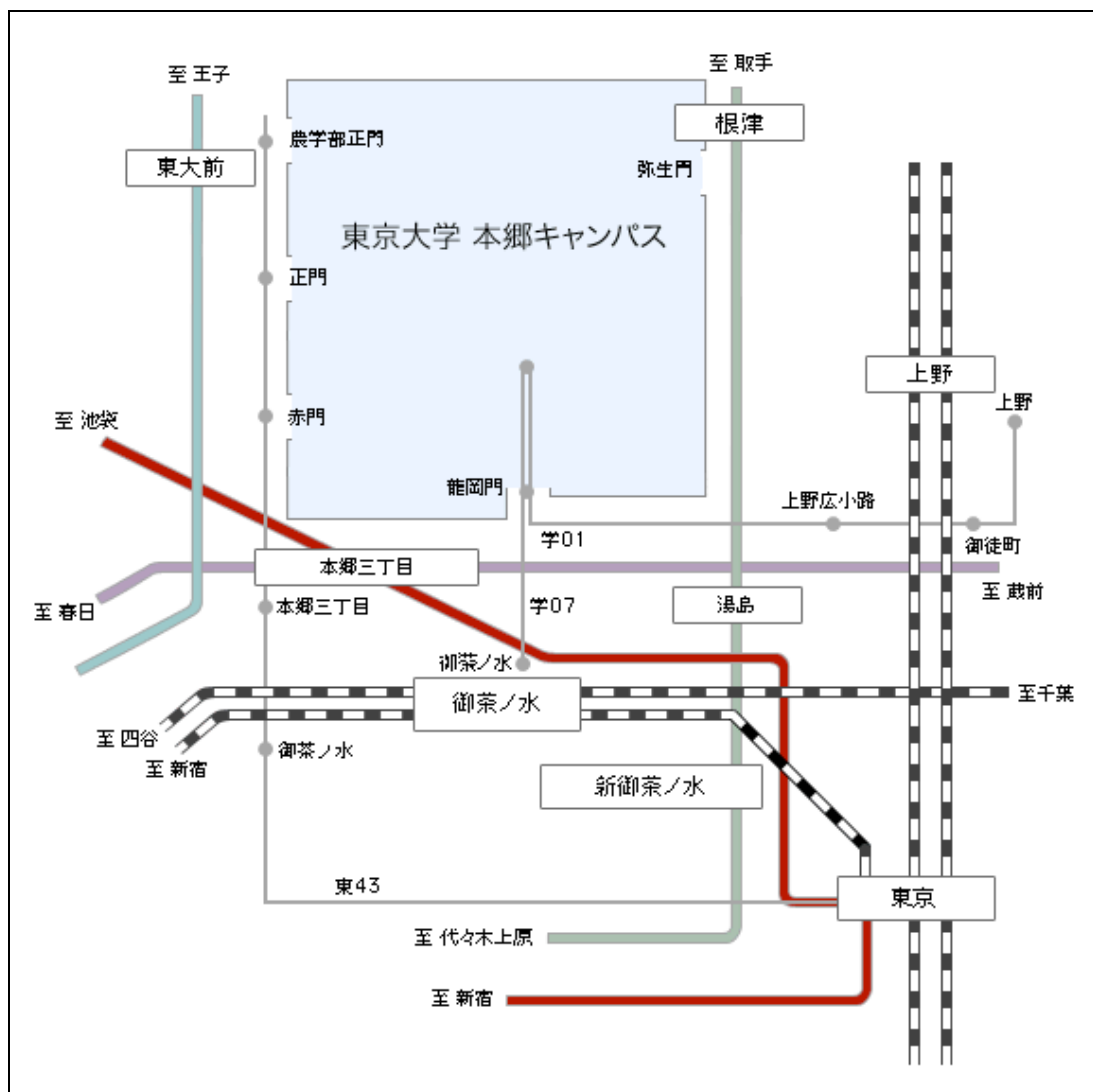
受付 9:00～ 【赤門総合研究棟 1階】	課題研究 9:30～12:00 【赤門総合研究棟2階 A200教室】	休憩 昼食 (シ) 【361】	公開シンポジウム 13:00～16:00 【赤門総合研究棟2階 A200教室】
--------------------------------	---	------------------------------	--

(シ) = 公開シンポジウム打ち合わせ

大会参加費：一般会員 4000 円 学生会員 2000 円
 会員以外の参加費 1000 円
 ＊公開シンポジウムのみ参加者は無料です。

懇親会費：一般会員 4500 円 学生会員 2000 円
 （非会員 4500 円 ただし、学生は 2000 円）

宿泊：大会実行委員会では宿泊先などのご案内をいたしません。参加者各位で宿泊の手配をお願いいたします。



課 題 研 究

1. テーマ 構造改革下の教育危機と、教育政策研究の課題

2. 趣旨

構造改革が進行するなかで、自治体によっては、従来では考えられなかったような教育政策が、まさに歯止めがなく進みはじめています。そして第二次安倍内閣が発足して以降、そうした自治体の動向と連動、もしくは摩擦を起こしながら、国の政策も展開をはじめていきます。今回の課題研究シンポジウムでは、こうした自治体と国の教育政策がすすめられるなかで教育現場で起こっている危機に焦点をあてながら、教育政策研究が取り組むべき課題について報告をし議論をしていく予定です。会員各位の積極的なご参加をお願いいたします。(今回は、当面3ヵ年間の予定でスタートした課題研究プロジェクト最終年度の企画となります)。

3. 報告者・コーディネーター

報告1 教育政策研究と社会的排除—早期離学問題から— (仮)
横井 敏郎 (北海道大学)

報告2 「東京の教育」と教育政策研究の課題—教育委員会制度の動向を含めて— (仮)
荒井 文昭 (首都大学東京)

コーディネーター 武者 一弘 (中部大学)

4. 日時および会場

日時：2014年7月6日(日) 9:30～12:00

会場：東京大学赤門総合研究棟2階A200教室

公 開 シ ン ポ ジ ウ ム

1. テーマ 公共政策としての教育政策

2. 趣旨

教育政策は、教育という営みの特質や固有性に即した政策の立案・実施が求められる一方で、公共政策の一つの領域としての教育政策という側面も有している。また、教育政策は社会や政治・経済から自律的であることが望ましい場合もあるだろうが、他方でそれらの変化に適応しなければならない、適応せざるをえないことも少なくない。さらに、福祉や司法など、他の政策領域との連携・協働も近年では重要性を増しつつある。

本学会では、これまで教育政策や教育政策研究の特殊性や固有性を探究すると同時に、個別の教育政策について多様な観点から検討を加えてきた。それは教育政策研究のアイデンティティを明らかにするうえで現在も有力な方法であると考えられるが、公共政策全体を俯瞰したときに、教育政策がいかなる特徴を持ち、その研究にはどのような独自の困難や課題が

あるのかを明らかにする試みも、教育政策の特徴や独自性を明らかにするうえではまた重要であるように思われる。

そこで今回のシンポジウムでは、教育学に加えて公共政策学や他の社会科学諸領域なども含め、教育政策への多様なアプローチへの理解を深めることで、公共政策としての教育政策の特徴を考えると同時に、教育政策研究の可能性と課題について明らかにしたい。また、学際的な研究としての教育政策研究の在り方を検討するとともに、教育学の視角からどのような貢献をなしうるかについても考察を深めたい。

シンポジウムでは、政治学・公共政策学の視点からの政策分析を専門とする秋吉貴雄氏(中央大学)、経済学・教育経済学の視点から教育政策研究を行っている妹尾渉氏(国立教育政策研究所)、教育学・教育政策学の立場から理論的・実証的研究を行っている貞広齋子氏(千葉大学)の各氏にご報告を賜り、それぞれの視点からの分析と問題提起を活かしながら議論を進めていきたい。

3. 報告者・コーディネーター(題目は未定)

報告1 政治学・公共政策学の立場から
秋吉 貴雄(中央大学)

報告2 経済学・教育経済学の立場から
妹尾 渉(国立教育政策研究所)

報告3 教育学・教育政策学の立場から
貞広 齋子(千葉大学)

コーディネーター 村上 祐介(東京大学)

4. 日時および会場

日時: 2014年7月6日(日) 13:00~16:00

場所: 東京大学赤門総合研究棟2階A200教室

自由研究発表の募集

自由研究発表を希望する会員は、①発表題目、②氏名(共同研究の場合は口頭発表者氏名に○印をつけてください)、③所属及び教員・院生の別、④連絡先住所、⑤連絡先電話番号、⑥連絡先電子メールアドレス、⑦発表の際の使用機器を明記して **2014年5月10**

日(土)までに下記の大会実行委員会事務局までお申し込みください。発表の申し込みは、原則として電子メールによって受け付けます。その際、電子メールの件名を「第21回大会自由研究発表申込」としてください。電子メールを利用しない会員は、上記期日必着で郵便にてお申し込みください。

お申し込みをいただいた会員には、5月17日までに折り返し受付完了のメールを送信いたします。返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせください。郵便でお申し込みいただいた会員には、郵便又は電話でご連絡いたします。

発表に際しては、基本的にパソコン（パワーポイント内蔵）、プロジェクター、スクリーンが利用できます。これらの機器を利用される場合は、申し込みの際にその旨を付記してください。発表の当日はデータを USB メモリに入れてお持ちください。なお念のため、PowerPoint 最新バージョン（.pptx 形式）のほか、PowerPoint97-2003 バージョン（.ppt 形式）で保存したデータもお持ちくださるようお願いいたします。

発表時間：個人研究 30 分（発表 20 分、質疑・討論 10 分）

共同研究（口頭発表者が 2 名以上の場合）60 分（発表 40 分、質疑・討論 20 分）

※会場ごとのすべての発表終了後の全体討論の時間は設けないこととします。

電子メールによる自由研究発表申し込み先 jasep21@p.u-tokyo.ac.jp

郵送による申し込み先

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学教育学部 勝野正章研究室

日本教育政策学会第 21 回大会実行委員会事務局

『発表要旨集録』掲載原稿の提出（自由研究発

1. 『発表要旨集録』掲載原稿の提出方法

原則として Word を使用して原稿を作成してください。作成した原稿は、そのファイルを①電子メールの添付ファイルとして送信、または②USB メモリ、SD カード、CD-R などの記憶メディアに保存して郵送、のいずれかの方法で提出してください。郵送の場合は Word 形式（.doc または.docx）とテキスト形式の両方の形式で保存して、印刷した原稿とともに郵送してください。

- ① 電子メールの添付ファイルとして送信する場合：件名に「第 21 回大会要旨集録原稿」と記載してください。
- ② 郵送の場合：封筒等の表面に朱書きで「要旨集録原稿在中」とお書きください。なお、提出いただいた記憶メディアは原則として返却いたしません。ご了承ください。

2. 原稿作成上の注意

事務局から送付するテンプレートに従い、作成してください。A4 判、個人研究は 2 ページ以内、共同研究は 4 ページ以内としてください。図版、表等を使用される場合、それらを含めて所定のページ数に収めてください。

なお、『発表要旨集録』の体裁を統一するため、実行委員会において編集作業を行います。

3. 原稿提出の締切 **2014 年 6 月 10 日（火）** 必着とします。

原稿提出・問い合わせ先

電子メール jasep21@p.u-tokyo.ac.jp

郵送 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学教育学部 勝野正章研究室

日本教育政策学会第 21 回大会実行委員会事務局

TEL 03-5841-3967